



平成30年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年12月8日

上場会社名 株式会社アイリッジ 上場取引所 東
 コード番号 3917 URL http://iridge.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理グループ長 (氏名) 英 一樹 TEL 03-6441-2325
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第1四半期の業績（平成29年8月1日～平成29年10月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第1四半期	307	△18.2	△13	—	△13	—	△9	—
29年7月期第1四半期	375	63.5	65	541.7	65	535.9	46	795.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第1四半期	△1.68	—
29年7月期第1四半期	8.38	7.77

(注) 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期第1四半期	1,182	1,040	88.0	188.01
29年7月期	1,317	1,049	79.7	189.64

(参考) 自己資本 30年7月期第1四半期 1,040百万円 29年7月期 1,049百万円

(注) 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年7月期	—				
30年7月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年7月期の業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	870	35.1	90	19.4	90	19.2	63	17.6	11.38
通期	2,000	33.9	260	23.4	260	22.9	182	20.1	32.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年7月期1Q	5,535,800株	29年7月期	5,533,800株
② 期末自己株式数	30年7月期1Q	47株	29年7月期	47株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年7月期1Q	5,534,100株	29年7月期1Q	5,505,600株

（注）当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いておりますが、東アジアにおける地政学リスク、金融資本市場の変動の影響等、先行きは不透明な状況です。

当社はスマートフォン等をプラットフォームとしたO2O支援(注1)を企業向けに行っておりますが、企業のO2Oへの取り組みは引き続き強化されています。

インフラ環境といたしましても、平成28年末時点でスマートフォンを保有する個人の割合は56.8%を占め(前年比3.7ポイント増)、また、スマートフォンによるインターネットへのアクセスは、13~49歳の各年齢階層でパソコンによるアクセスを上回っており(注2)、当社のスマートフォンを活用したO2O関連事業の後押しになっています。

当第1四半期累計期間におきまして、売上高のうち月額報酬につきましては、当社のpopinfoを搭載したスマートフォンアプリの利用ユーザー数(注3)が平成29年9月に7,000万ユーザーを超え、順調に推移した結果、前年同期比で堅調に積み上がっております。

一方で、売上高のうちアプリ開発、コンサル等につきましては、前年同期のような大型のアプリ開発案件のリリースが当第1四半期累計期間に行われなかったことから、前年同期を下回る結果となりました。O2O市場の拡大に伴い当社の受注案件も大型化・長期化しており、大型案件のリリース時期により、四半期での売上変動が生じております。

費用面では、前年同期比で採用費及び人件費等が増加しました。これは採用活動が順調に推移したことによるもので、足元の厳しい採用環境を踏まえますと、人財力の強化はポジティブなコスト増と捉えております。

利益面では、前述のとおり、売上高のうちアプリ開発、コンサル等が前年同期を下回ったこと、及び当第1四半期は積極的な人材採用を行ったことによる採用費及び人件費の増加等が影響し、営業利益、経常利益は赤字となりました。

この結果、売上高は307,034千円(前年同期比18.2%減)、営業損失13,087千円(前年同期は営業利益65,634千円)、経常損失13,078千円(前年同期は経常利益65,657千円)、四半期純損失9,274千円(前年同期は四半期純利益46,139千円)となりました。

なお、当第1四半期会計期間末の仕掛品残高は34,595千円と前年同期比69.8%増(前年同期末は仕掛品残高20,368千円)となっており、第2四半期以降のリリースに向け推進しております。また、電子地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」については、平成29年12月に飛騨商用化開始、ハウステンボス実証実験に採用されており、並行して導入先拡大に向けた取り組みが進んでおります。

(注1) O2O(オンラインtoオフライン)とは、消費者にインターネット(オンライン)上のwebサイトやアプリを通じて情報を提供し、実店舗(オフライン)への集客や販売促進に繋げることをいいます。

(注2) 出典：総務省「平成28年通信利用動向調査」

(注3) 利用ユーザー数とは、ユーザー数のカウント時点において、プッシュ通知の配信に同意しているユーザー数を指し、アプリごとにカウントしています。

当社は、O2O関連事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

そのため、以下では販売実績をサービス別に示しております。当社ではサービス別に、「O2O関連」を(月額報酬)と(アプリ開発、コンサル等)に区分しております。

サービスの名称	前第1四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)			前事業年度 (自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)	
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減(%)	販売高 (千円)	構成比 (%)
O2O関連	375,398	100.0	307,034	100.0	△18.2	1,493,352	100.0
月額報酬	103,964	27.7	137,254	44.7	32.0	484,896	32.5
アプリ開発、コンサル等	271,433	72.3	169,780	55.3	△37.5	1,008,456	67.5

月額報酬は、

- a. popinfoのサービス利用料(利用ユーザー数に応じた従量制)
- b. アプリのシステム保守料等

から構成されております。

アプリ開発、コンサル等は主に、

- a. アプリの企画・開発に伴う収入
- b. アプリマーケティングに伴う収入

から構成されております。

当第1四半期累計期間の販売高は307,034千円（前年同期比18.2%減）、内訳として、月額報酬は137,254千円（同32.0%増）、アプリ開発、コンサル等は169,780千円（同37.5%減）となりました。

月額報酬については、popinfoを搭載した新規アプリのリリースや、継続取引先のユーザー数の拡大により、ストック型の安定収益の積み上げに努めました。

アプリ開発、コンサル等については、前述のとおり、前年同期のような大型のアプリ開発・リリース案件がなく、減収となりました。

引き続き月額報酬を着実に積み上げるとともに、popinfoを組み込んだアプリ開発を入口に、効果的なO2Oを実現するための提案・開発を継続的に実施し、安定した収益の確保に繋げてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は1,182,266千円となり、前事業年度末に比べ135,026千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少134,311千円によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は141,481千円となり、前事業年度末に比べ126,380千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少48,353千円、賞与引当金の減少42,567千円、買掛金の減少35,274千円によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は1,040,784千円となり、前事業年度末に比べ8,646千円減少いたしました。これは、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少9,274千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年9月8日の「平成29年7月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891,245	756,933
売掛金	202,437	171,119
仕掛品	21,438	34,595
その他	34,081	40,243
流動資産合計	1,149,202	1,002,891
固定資産		
有形固定資産	2,968	2,705
無形固定資産		
ソフトウェア	90,036	115,026
ソフトウェア仮勘定	22,008	11,561
その他	168	163
無形固定資産合計	112,214	126,751
投資その他の資産	52,907	49,916
固定資産合計	168,090	179,374
資産合計	1,317,293	1,182,266
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,437	46,162
未払法人税等	49,872	1,519
賞与引当金	57,050	14,482
資産除去債務	—	12,999
その他	66,501	66,317
流動負債合計	254,862	141,481
固定負債		
資産除去債務	12,999	—
固定負債合計	12,999	—
負債合計	267,861	141,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	362,129	362,443
資本剰余金	355,129	355,443
利益剰余金	332,285	323,010
自己株式	△112	△112
株主資本合計	1,049,431	1,040,784
純資産合計	1,049,431	1,040,784
負債純資産合計	1,317,293	1,182,266

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
売上高	375,398	307,034
売上原価	228,340	209,051
売上総利益	147,057	97,983
販売費及び一般管理費	81,423	111,071
営業利益又は営業損失(△)	65,634	△13,087
営業外収益		
受取利息	3	4
雑収入	19	5
営業外収益合計	23	9
経常利益又は経常損失(△)	65,657	△13,078
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	65,657	△13,078
法人税、住民税及び事業税	9,422	132
法人税等調整額	10,094	△3,936
法人税等合計	19,517	△3,803
四半期純利益又は四半期純損失(△)	46,139	△9,274

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、O2O関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。